

産業と環境の会

平成 30 年度事業計画

産業と環境に関する社会的合意の形成を図り、産業の健全な発展と恵み豊かな環境を創造するため、中長期的視点から産業と環境の共生を目指し、次に掲げる事業を行う。

1. 研究会・委員会事業

産業と環境の会正会員及び賛助会員を対象に研究会等を開催する。取り上げるテーマは、大気、水質・土壌、廃棄物・リサイクル、地球温暖化（省エネルギー、再生可能エネルギー等を含む）及び生物多様性等を中心に、第五次環境基本計画等の施策動向とともに会員のニーズを踏まえたものとする。

(1) 環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官等を講師として招聘し、環境政策を巡る国際・国内動向等についての講演及び意見交換の機会として、環境政策研究会を年3～4回程度開催する。

(2) 環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者や有識者を講師として招聘し、第五次環境基本計画、法律及び政省令改正、ガイドラインの策定・見直し等の環境施策動向をテーマに取り上げ、意見交換の機会としての環境問題検討会を年5～6回程度開催する。

(3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会（大気・化学物質）、水質・土壌環境保全対策委員会（水質・土壌）、廃棄物・リサイクル対策委員会（廃棄物・リサイクル）、地球環境保全対策委員会（地球温暖化）及び生物多様性保全対策委員会（生物多様性）の5つの委員会の活動をそれぞれ年数回開催する。

(4) 環境懇談会

施策動向を踏まえ、会員の関心の高いテーマを取り上げて少人数の形式での環境懇談会を開催する。

2. 調査・研究事業

大気、水質、土壌等のこれまでの調査実績のあるテーマ・分野を中心に調査・研究事業に取り組んで行くこととする。

3. 普及啓発事業

(1) 情報リスト

情報リストとして会員に向けて、原則月2回(第2月曜日及び第4月曜日、休日の場合は翌日)、行政情報等の提供を行う。

(2) シンポジウム等

水環境・水資源対策、地球温暖化対策等に関するテーマでシンポジウム・セミナーを開催する。なお、シンポジウム等は、会員とともに広く一般の方々の参加も可能とする。

収支予算

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

産業と環境の会センター特別会計

(単位:千円消費税込)

項 目	平成30年度	平成29年度	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 会費収入	24,240	24,900	△ 660
(2) 事業収入	3,060	4,400	△ 1,340
1) 研究会等事業収入	1,460	1,400	60
2) 普及啓発事業収入	1,600	3,000	△ 1,400
(3) 雑収入	0	0	0
事業活動収入計	27,300	29,300	△ 2,000
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	25,267	26,434	△ 1,167
直接事業支出	4,800	6,200	△ 1,400
1) 研究会等事業費支出	2,800	3,000	△ 200
2) 普及啓発事業費支出	2,000	3,200	△ 1,200
人件費支出	18,228	17,995	233
借室料支出	2,239	2,239	0
(2) 管理費支出	2,636	2,537	99
1) 人件費支出	1,158	1,016	142
2) 借室料支出	236	236	0
3) 物件費支出	1,080	1,060	20
4) 租税公課	162	225	△ 63
事業活動支出計	27,903	28,971	△ 1,068
事業活動収支差額	△ 603	329	△ 932
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
寄付金受入収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
2 投資活動支出	1,262	1,297	△ 35
特定資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	1,262	1,297	△ 35
投資活動収支差額	△ 1,262	△ 1,297	35
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
一般会計からの借入収入	0	0	0
一般会計からの返済収入	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0
一般会計への返済支出	0	0	0
一般会計への貸付支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 1,865	△ 968	△ 897
前期繰越収支差額	45,366	46,463	△ 1,097
次期繰越収支差額	43,501	45,495	△ 1,994